

[12] マケドニア旧ユーゴスラビア共和国

1. マケドニア旧ユーゴスラビア共和国の概要と開発課題

(1) 概要

マケドニアでは、2001年、コソボ国境付近でアルバニア系武装組織（NLA：National Liberation Army）が軍、警察等を攻撃し、一時は首都近郊の村がNLAに占領される事態となった。同年8月にアルバニア系住民の地位を改善する枠組み合意が成立して以降は、マケドニアは我が国、EU、米国等の支援を得て、同合意履行を中心政策としつつ、EU及びNATO加盟に向けた改革を実施している。

EU加盟に関し、同国政府は2005年2月及び5月、欧州委員会からの質問状に対する回答を提出した。これに対し、欧州委は同年11月、マケドニアに加盟候補資格を付与することを勧告する意見書を提示し、この勧告を受けてEU理事会は12月、マケドニアに加盟候補国の地位を付与する決議を採択した。

NATO加盟に関しては、他のアドリア憲章署名国と共に、アフガニスタンで展開するISAF（International Security Assistance Force）及びイラクにおける多国籍軍に派兵するなど、マケドニアの軍事面での国際貢献を内外にアピールすることを通じて、NATO及び米国への働きかけを行っている。他方、次期NATOリガサミットではNATO拡大問題は議題に挙げられないが、サミットで採択される声明にアドリア憲章署名国の取組に関する評価が記載され、2008年のNATOサミットで招請されることに期待を寄せている。

2006年7月には、枠組み合意後初となる2002年9月の選挙で成立した国会が4年間の任期を満了することに伴う選挙が実施された。同選挙は、マケドニアのEU加盟プロセスが正念場を迎える今後4年間の国政を運営する政権を決定する極めて重要な選挙となったが、現野党が現与党を獲得議席数で上回っており、政権交代が行われる見通しである。

経済面では、IMF及び世界銀行の指導の下、政府支出の削減、司法改革による国内事業環境の改善、国営企業民営化等の改革を進め、経済は改善の傾向にあるものの、失業率が依然として35%を上回っており、また外国からの投資も低調な状況が続いており、主要経済指標が周辺国に比べ相対的に低い状態が続いている。

(2) 「公共投資計画」及び「政府経済計画」

マケドニアには貧困削減戦略文書（PRSP）に相当するものはないが、世界銀行及びEUの協力により3か年の公共投資計画（PIP：Public Investment Plan）を策定して、これに基づいてエネルギー、運輸・通信、水、環境保全等の分野で開発を実施している。また、現政権は2005年5月に低GDP成長率、高失業率、赤字財政からの回復を目指した「政府経済計画」を策定した。

マケドニア旧ユーゴスラビア共和国

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	2.0	1.9
出生時の平均余命	(年)	74	72
G N I	総 額 (百万ドル)	5,316	4,423
	一人あたり (ドル)	2,420	—
経済成長率	(%)	2.9	—
経常収支	(百万ドル)	-415	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	2,044	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	2,080.32	—
	輸 入 (百万ドル)	3,246.75	—
	貿易収支 (百万ドル)	-1,166.43	—
政府予算規模 (歳入)	(デナル)	—	—
財政収支	(デナル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.6	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	39.3	—
債務残高	(対輸出比, %)	93.9	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	2.5	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	248.4	—
面 積	(1000km ²) ^(注2)	26	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間17年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		公共投資計画、政府経済計画	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	1,275.7
	対日輸入 (百万円)	248.0
	対日収支 (百万円)	1,027.7
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	—
マケドニア旧ユーゴスラビア共和国に在留する日本人数	(人)	11
	(2005年10月1日現在)	
日本に在留するマケドニア旧ユーゴスラビア共和国人数	(人)	31
	(2005年12月31日現在)	

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.1 (2003年)	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	96.1 (2004年)	—
	初等教育就学率 (%)	92 (2004年)	94 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.00 (2004年)	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	99 (2004年)	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	13 (2004年)	85 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	14 (2004年)	119 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	23 (2000年)	—
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(a) (%)	<0.1[<0.2] (2005年)	—
	結核患者数 (10万人あたり)	34 (2004年)	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.6 (2004年)	—
人間開発指数 (HDI)		0.796 (2004年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. マケドニアに対するODAの考え方

(1) マケドニアに対するODAの意義

マケドニアでは、アルバニア系武装組織との民族紛争の傷跡がまだ残っており、また、国民の4分の1が貧困状態にある。経済発展を軌道に乗せるための資金、制度、ノウハウ、人材等も不足している。マケドニアが安定した民主的国家として発展することが地域及び欧州の安定に不可欠であり、国際社会もこうした観点からマケドニアに対し支援を継続している。我が国としても、ODA大綱が重点課題として「平和の構築」と「持続的成長」を掲げていることを踏まえ、同国の安定のために、今後もODAを通じて持続可能な経済発展を実現するための改革努力を支援していくことが重要である。

(2) マケドニアに対するODAの基本方針

- (イ) マケドニア政府の民族融和政策及び経済改革に重点を置いた支援を行う。また、協力の際は資金協力だけでなく、技術協力を活用することで、マケドニア側の能力向上を目指すことが必要である。
- (ロ) 2006年5月に閣議決定された「一次医療施設医療機材整備計画 (第2期)」は6月30日に締結されたE/Nをもって開始され、それが完了すれば対マケドニア一般無償資金協力は終了することになる。今後は、有償資金協力、技術協力、草の根・人間の安全保障無償を組み合わせながら援助を行っていく。
- (ハ) また、2004年4月に行われた「西バルカン平和定着・経済発展閣僚会合」で我が国が提唱した3分野「平和の定着」、「経済発展」、「域内協力」を重視する。

(3) 重点分野

(イ) 市場経済化支援

マケドニアの産業振興の鍵を握る中小企業を主な対象として、生産促進、品質改善、輸出振興等を促すことが必要である。2005年8月より2年間援助調整専門家を派遣中であるほか、中小企業の創業支援プロジェクトが2006年度より開始される。

(ロ) 平和の定着・人間の安全保障

保健医療分野がマケドニアにおける代表的な我が国の支援分野として挙げられる。拠点病院や一次医療施設に対する医療機材供与等の実績により、マケドニア内で「医療は日本」という認識が広く持たれている。今後も草の根・人間の安全保障無償資金協力等を活用し、引き続き医療分野を重点的に支援していく。また、医療セクターの財政状況改善も重要なテーマであり、病院財務管理専門家を派遣した。

マケドニア旧ユーゴスラビア共和国

(ハ) 環境保全

水供給、水・土壌汚染が代表的な支援分野として挙げられる。マケドニアにおける水供給及び水再利用の改善は環境保全及び住民の健康に加え、経済発展を考える上でも大きな重要性を持っている。2006年6月、無償資金協力案件「スコピエ市周辺地域給水計画」の日本側負担分が完工した。また、円借款案件「ズレトヴィツァ水利用改善計画」を最大限活用するために、土壌汚染の管理能力向上を目指した開発調査も開始した。

3. マケドニアに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のマケドニアに対する無償資金協力は5.02億円（交換公文ベース）、技術協力は3.80億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款96.89億円、無償資金協力103.32億円（以上、交換公文ベース）、技術協力25.68億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 技術協力

貿易振興や企業経営に係る研修員受入、専門家派遣を実施した。

(3) 無償資金協力

医療・保健や教育分野を中心に10件の草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	—	7.35	0.82 (0.50)
2002年	—	1.53	0.99 (0.80)
2003年	96.89	0.96	2.52 (2.32)
2004年	—	2.92	4.39 (4.23)
2005年	—	5.02	3.80
累 計	96.89	103.32	25.68

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表ー5 我が国の対マケドニア旧ユーゴスラビア共和国経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	—	19.01	1.15	20.16
2002年	—	3.28	0.53	3.82
2003年	—	3.37	1.38	4.75
2004年	—	1.07	3.17	4.24
2005年	3.14	4.25	3.87	11.27
累 計	3.14	84.74	23.02	110.91

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

マケドニア旧ユーゴスラビア共和国

表-6 諸外国の対マケドニア旧ユーゴスラビア共和国経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	米国 37.3	オランダ 20.9	スイス 9.2	英国 8.5	フランス 8.2	7.9	110.9
2001年	オランダ 43.9	米国 37.3	日本 20.2	ドイツ 12.2	カナダ 10.8	20.2	164.2
2002年	米国 50.5	ギリシャ 46.8	オランダ 17.6	ドイツ 16.8	ノルウェー 11.7	3.8	179.8
2003年	米国 69.8	オランダ 31.5	ドイツ 26.7	ノルウェー 11.5	イタリア 8.4	4.8	179.3
2004年	米国 53.1	オランダ 28.5	ドイツ 18.2	ノルウェー 12.6	スイス 12.5	4.2	161.4

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対マケドニア旧ユーゴスラビア共和国経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	CEC 86.4	IDA 38.4	UNHCR 8.0	IMF 2.3	IFAD 1.5	3.0	139.5
2001年	CEC 58.1	IDA 14.9	UNHCR 4.8	IFAD 1.1	UNICEF 0.8	2.7	82.3
2002年	CEC 67.6	IDA 18.2	UNHCR 4.1	EBRD 1.2	IFAD 0.8	1.8	93.7
2003年	CEC 46.3	IDA 32.9	EBRD 4.1	UNHCR 4.0	UNDP 1.2	-2.9	85.5
2004年	CEC 79.5	IFAD 3.5	UNHCR 2.2	EBRD 2.0	UNDP 1.0	-6.1	82.1

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	なし	85.54億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	14.03億円 研修員受入 112人 専門家派遣 14人 調査団派遣 180人 機材供与 1.83百万円
2001年	なし	7.35億円 ノン・プロジェクト無償 (3.00) 食糧増産援助 (2.70) 緊急無償 (難民支援) (UNHCR、ICRC経由) (1.07) 草の根無償 (12件) (0.58)	0.82億円 (0.50億円) 研修員受入 21人 (15人) 留学生受入 9人
2002年	なし	1.53億円 スコピエ市呼吸器関連医療施設医療機材整備計画 (1.06) クマノボ医療センターへの携帯型移動式レントゲン機材の供与 (0.08) 聴覚・言語障害児リハビリテーション施設への診断・治療機材の供与 (0.03) 草の根無償 (9件) (0.36)	0.99億円 (0.80億円) 研修員受入 17人 (12人) 調査団派遣 12人 (12人) 留学生受入 7人
2003年	96.89億円 ズレトヴィツァ水利用改善計画 (96.89)	0.96億円 スコピエ周辺地域給水改善計画 (詳細設計) (0.53) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.43)	2.52億円 (2.32億円) 研修員受入 25人 (21人) 専門家派遣 3人 (2人) 調査団派遣 21人 (21人) 留学生受入 12人
2004年	なし	2.92億円 スコピエ周辺地域給水改善計画 (国債1/2) (2.71) 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.21)	4.39億円 (4.23億円) 研修員受入 44人 (29人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 29人 (29人) 機材供与 60百万円 (60百万円) 留学生受入 5人

マケドニア旧ユーゴスラビア共和国

年度	円借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	なし	5.02億円 スコピエ周辺地域給水改善計画（国債2/2） （4.26） 日本NGO支援無償（1件） （0.08） 草の根・人間の安全保障無償（10件）（0.68）	3.80億円 研修員受入 22人 専門家派遣 2人 調査団派遣 38人
2005年度までの累計	96.89億円	103.32億円	25.68億円 研修員受入 211人 専門家派遣 21人 調査団派遣 280人 機材供与 51.37百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
金属加工業における生産計画・管理プロジェクト	04. 9～05. 7

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
全国地理情報データベース整備計画調査	04. 3～06.10
鉱業関連土壌汚染管理能力向上計画調査	05.12～07.11

表－11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
西部小規模診療所一次医療機材整備計画
南部小規模診療所一次医療機材整備計画
聾唖リハビリ施設機材整備計画
プロビシュティツ市小学校窓修復計画
北部小学校修復計画
ヴェレス市立保健施設病院乳ガン検査装置導入計画
スコピエ市小学校窓修復計画
デルチェボ市小学校衛生設備修繕計画
ロバルチェ村小学校分校建設計画
ドルノ・スルブチ村小学校分校建設計画